

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～平成31年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

平成31年度税制改正要望に関して、自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」の合同会議が2018年11月14日に開催され、国会議員40名弱が出席するとともに、海事関係諸団体、国土交通省海事局幹部が列席した。会議は盛山事務局長の進行で行われ、冒頭、村上委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった。

その後、海事局から税制改正要望に関する説明がなされるとともに、海運業界（当協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会）および造船業界（日本造船工業会、日本中小型造船工業会）から要望がなされた。最後に当協会重点要望を含む「平成三十一年度海事税制に関する決議」（添付）が全会一致で採択され、星野次彦財務省主税局長に申し入れることが確認された。

当協会からは武藤会長、磯田副会長および小野理事長が出席し、当協会の平成31年度税制改正要望である「外航船舶の特別償却制度の延長・拡充」について、日本商船隊の国際競争力の強化および造船業をはじめとする関連産業振興の観点から要望した。

今後も武藤会長が中心となり、関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



村上委員長



衛藤会長



盛山事務局長



当協会 武藤会長



会議の様様

以上

平成三十一年度海事税制に関する決議（案）

平成三十年十一月十四日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

自由民主党

海事立国推進議員連盟

四面を海に囲まれた海洋国家である我が国にとって、海運・造船をはじめとする海事産業の果たしている役割は極めて重要である。安定的な海上輸送を担う海運業は、我が国の経済や国民の暮らしを支え、海運に船舶を供給する造船業・船用工業は、裾野の広い労働集約型産業として、地域の経済・雇用に大きく貢献している。強い経済、地方創生に寄与していくことこそが、海事産業に課せられた大きな使命と言える。

他方、昨今の海運や造船を取り巻く状況に目を向けると、外航海運においては、これまで以上に、安定的な国際海上輸送の確保や国際競争力が求められている。また、造船分野では、国際競争が激化する中、市場を歪曲する韓国の自国造船業に対する公的支援について、WTO協定に基づく紛争解決手続が開始されたところであり、公正な競争環境の確保が求められている。中小企業が大層を占める国内海運においては、輸送量の減少、人口減少・少子高齢化などの影響も受け、各企業は厳しい経営状況に置かれている。併せて、ICTの取り入れによる海事生産性革命の推進、自動運航船の実現、SOx規制への対応等の取組みが求められている。こうした中、海事産業を支える税制についても、着実な措置を講じ、海事産業の一層の発展のために全力で取り組んでいく必要がある。

こうした理由により、海運・造船対策特別委員会及び海事立国推進議員連盟は、海事産業を支える税制措置の重要性を再確認し、次の事項を緊急に決議する。

一、船舶に係る特別償却制度については、昭和二十六年から続く重要な制度であり、環境負荷低減船舶の建造促進を図るため、特例措置を延長する。併せて、外航海運分野について、厳しい競争下にある我が国外航海運事業者の国際競争力の強化を図るとともに、我が国造船業の発注増にもつなげるため、運航効率と環境性能に優れたIOT技術等の新技術を活用した先進船舶について、特別償却制度の特例措置を拡充する。

二、中小企業投資促進税制については、内航海運及び造船の設備投資を促進するため、中小企業者が内航貨物船、その他機械装置等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度の特例措置を延長する。

三、中小企業経営強化税制については、内航海運及び造船において生産性向上による経営基盤強化等を図るため、即時償却制度又は税額控除制度の特例措置を延長・拡充する。